

Title	青年労働市場の変化がもたらした新たな選択への道： 経済危機による韓国の青年労働市場の変化を中心に
Sub Title	The change of youth labor market and new choice in Korea
Author	金, 鉉哲(Kim, Hyuncheol)
Publisher	三田哲學會
Publication year	2003
Jtitle	哲學 No.109 (2003. 3) ,p.229- 248
JaLC DOI	
Abstract	In this paper, I made clear how the youth labor market has been changing since economic crisis, 1997 in Korea and what influences it gave to Korean society, indicating a new life-style for the future. Lately, much of researchers very often use the terminal, 'out-of-school joblessness' which means 'not in labor force and not enrolled in an educational course'. Since economic crisis, the rate of ' out-of-school joblessness' among youths increased rapidly as well as the rate of youth unemployment. Social inequality still exists in youth labor market, though shortly afterward Korea made a remarkable recovery. But now are begining to appear some of high educated youths that pursue a new life-style, throwing away one which the modern society system created. Now Korean society stands at the crossroads whether they have to select new direction or not.
Notes	投稿論文
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000109-0229">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000109-0229</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

— 投稿論文 —

# 青年労働市場の変化がもたらした 新たな選択への道

— 経済危機による韓国の青年労働市場の変化を中心に —

— 金 鉉 哲\* —

## The change of youth labor market and new choice in Korea

*Hyuncheol Kim*

In this paper, I made clear how the youth labor market has been changing since economic crisis, 1997 in Korea and what influences it gave to Korean society, indicating a new life-style for the future. Lately, much of researchers very often use the terminal, 'out-of-school joblessness' which means 'not in labor force and not enrolled in an educational course'. Since economic crisis, the rate of 'out-of-school joblessness' among youths increased rapidly as well as the rate of youth unemployment. Social inequality still exists in youth labor market, though shortly afterward Korea made a remarkable recovery. But now are beginning to appear some of high educated youths that pursue a new life-style, throwing away one which the modern society system created. Now Korean society stands at the crossroads whether they have to select new direction or not.

\* 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程

## 1. 序

1997年12月、韓国は通貨危機を迎え、社会全体が揺れ始めた。それは、まさにカタストロフィであった。リスクは、もはや潜在的なことでも見えざることでもなく、厳然と、はっきりと見える形で人々を襲った。それゆえあらためて階級、あるいは階層間の格差が生じるのは、当然のことだろう。日本でいわれる「一億総中流」というような、80年代以降の中産階級の神話は幕を閉じた。これは、サラリーマン社会神話の解体を意味することでもある。高度経済成長とともに高等教育の量的急増は、都市でのサラリーマンという典型的なライフスタイルを生み出した。これが大半の青年たちの素朴な夢でもあったが、この夢にひびが入ってきたのである。

依然として大勢の若者たちがサラリーマンの生活を求めているが、新たなライフスタイルを求める若者たちも増えている。安全で、正常であると思われてきた「学校—労働市場」の移行過程に対する執着がある一方で、それに反発する動きも現れている。

経済は回復し、失業率も安定している。しかし、いまだに人々のなかでは経済危機がもたらした恐怖感がつよく残っている。AC Nielsenのアジア太平洋本部の報告によると、韓国はアジアの国の中で失業に対して心配している人がもっとも多い（ハンギョレ新聞、2002年8月7日）。経済危機は、それほど人々の心に大きなショックを与えた。最近の指標上の経済回復は、まだ人々の心を癒せるほどではないことがうかがえる。

こういった状況で、青年労働市場の問題が、注目を集め始めた。これまで「学校—労働市場」の移行過程に関しては、あまり注目されてこなかった。なるほど、経済危機以前、韓国の青年失業率は低かったし、学校の卒業後、労働市場への参入も当たり前のこととして認識されてきたのである。「韓国労働パネル」調査が行なわれるまでには、青年労働市場に対す

る研究の進展はあまりなく、信憑性のある資料も整っていなかった。しかし、特に「韓国労働パネル」調査3次年度（2000年）に、青年層に対する付加調査が実施されて以降、青年労働市場や「学校—労働市場」の移行過程に関する研究が多数行われるようになった。そのほとんどが経済学者たちによって行われた。それらの研究は、当然ながら、人的資本論を前提としている。順調ではない移行過程は、個人はもちろん社会にとっても人的資本の損失をもたらすという論調が広げられており、もっぱら青年労働市場の問題が経済成長とのつながりの中で論じられているのである。

そこで、この研究では、急変する韓国青年労働市場の状況に対して、こうした経済的な観点からなされた諸研究が見過ごしている側面を探りたい。それら研究が生み出している言説の問題を指摘し、そこから見えてくる新たなライフスタイルや自己選択の可能性を論じたい。

## 2. 労働者の非正規化と中間階層の崩壊

1997年12月の経済危機直前までの韓国の労働市場は、完全雇用に近い、低い失業率を見せるなどの安定的であった。図1は1990年代以降、OECD 11カ国の失業率の変化を示している。1990年代半ばまで、韓国の失業率は日本とともに最も低いレベルであったことがわかる。ただし、西欧各国の場合1990年代の半ばを境に傾向的に失業率が下がっているのに対して、日本と韓国の場合、傾向的に増加していく形をしている。とはいえ、日本と韓国との間でも、相違点が見られる。日本の場合、1990年以降、少しながらも、上昇する一方であるのに対して、韓国の場合、短い景気下降局面を迎えた1993年に2.8%まで上昇したのを除けば、1997年までの失業率はほぼ完全雇用に近い2%台に留まっていた。1996年の失業率はわずか2.0%に過ぎなかった。2回のオイル・ショックを経た1980年に5.2%の比較的高い失業率をマークした以降、1987年までは3~4%のわりと高い失業率が続いていたが、その後は、ほぼ完全雇用

青年労働市場の変化がもたらした新たな選択への道

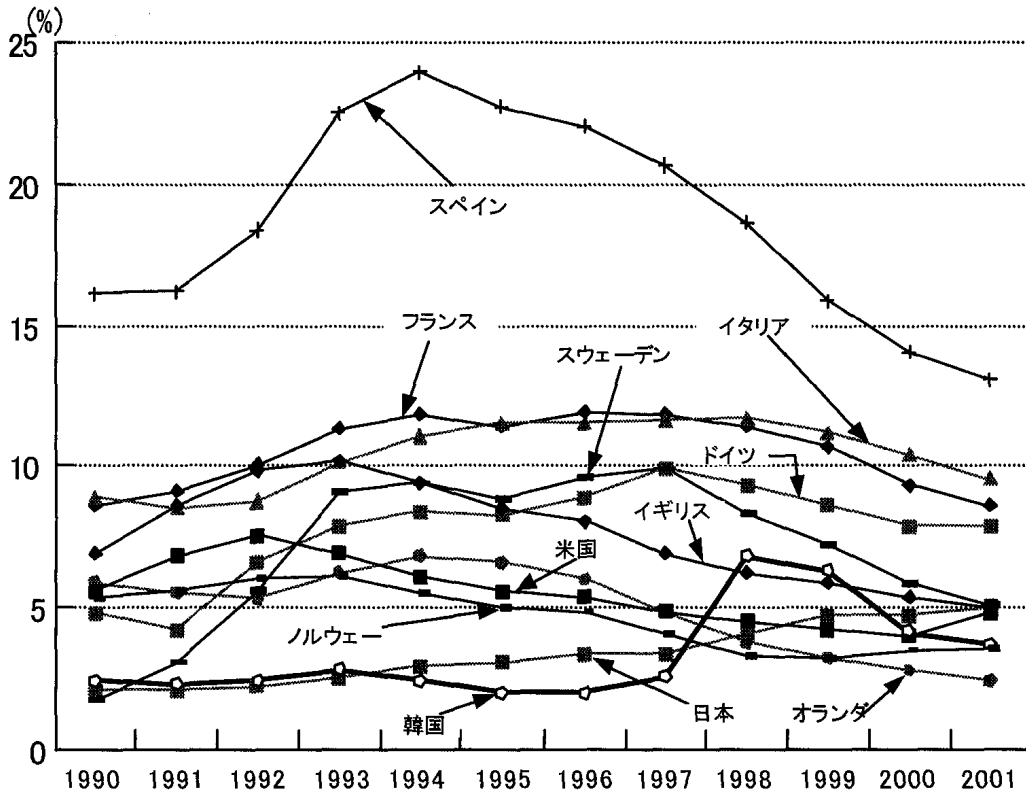


図1: 90年代以降OECD 11カ国の失業率の推移

資料: OECD: Employment Outlook, 2002; 韓国統計庁『経済活動人口調査』1980～2001.

注1 ドイツの場合、1990～1992年のデータは、西ドイツのみ。

時代を送っていた。

しかし1997年末、経済危機が始まると、失業率は急上昇する。1998年と1999年に失業率はそれぞれ6.8%、6.3%までのぼり、以後下がり始める。最も失業率が高かった1998年の場合でも、スペインをはじめ、伝統的に失業率の高い国であるイタリア、フランスなどはもちろん、伝統的に優等生であるドイツやスウェーデンなどよりも低いレベルであったが、その変動の急激さが社会にもたらした衝撃はかなり大きかった。

1998年以降、韓国では、景気は徐々に回復し、失業率も低まっていき、経済危機直前のレベルにまでは戻っていないものの、2002年度に入って失業率は再び2%まで回復した(韓国統計庁, 2002.9)。しかし、その短い変動は、単純に「悪化と回復」という流れでは語れない。その

間、労働市場の構造は、以前とかなり違う形と変わった。もっとも目立つ変化は、賃金労働者の非正規化である。

非正規労働者の人口学的特性は、概ね一般常識と一致する。つまり、女性より男性の正規労働者割合が高く、また加齢によって非正規労働に携わる割合が高く、男性は既婚、女性は未婚の場合、正規職に就いている割合が高い。非正規労働は、男女ともに既婚で配偶者がいない場合、その割合がもっとも高い。教育水準においては、教育水準が高ければ高いほど正規職の割合が高い（韓ジュン・張ジョン，2000: 42）。

しかし賃金労働者のうち非正規労働者の割合は経済危機以前にも増加傾向にあった。ただし、それが経済危機によって一層加速化したにすぎない。IMF 通貨危機以降、臨時あるいは日雇いの労働者の割合は賃金労働者全体の50%を超え、特に女性の場合は70%を超えるなど、非正規雇用形態が急増している。こうした傾向は一時的にとどまらず、今後も続く可能性が濃厚である。これが、柔軟な労働力を確保しようとする企業側が非正規社員の活用を効果的な対案として受け入れているからであるということ言うまでもない。また相対的に低い留保賃金<sup>(1)</sup>を持つ人口集団である女性、青少年、老人人口の労働市場への流入も重要な原因とされている（韓ジュン・張ジョン，2000）。

もし一定の期間の非正規職を経て正規職に移る傾向があれば、非正規雇用の拡大が及ぼす社会的影響は少ないかもしれない。果たして非正規過程は、正規職に移っていく架橋(bridge)の役割を果たすのか、それとも陥穽(trap)の役割を果たすのか。「韓国労働パネル」調査データに基づいて行われた実証研究（南ジェリャン・金テギ，2000；韓ジュン・張ジョン，2000）によると、非正規過程は、主に陥穽の役割を果たしている。つまり、非正規職は正規職に進入する踏み台の役割を果たしていないのである。

実際、10年以上労働経験を持つ人々の場合、非正規雇用の典型的なパ

ターンは、正規雇用に就けなくなった場合や、生涯にわたって非正規職を余儀なくされた場合である（韓ジュン・張ジョン，2000）。これは、おおむね中年層の経験で、青年層の場合に非正規職労働の経験が、後の労働市場での経験にどのような影響を及ぼすのかは、いまだ明らかにされていないが、青年層においても非正規雇用の経験が正規職につながる架橋の役割を果たさない可能性を示唆している。

当然ながら、正規労働者と非正規労働者との間では賃金の差が生じる。非正規労働者であるか正規労働者であるかの雇用形態によって43%の賃金格差が生じ、労働時間を考慮しても35%の格差が見られる。賃金決定に影響を与える要因を統制しても、非正規労働者の賃金は正規労働者の賃金より約19%も低いと実証されている（安ジュヨブ，2001）。これは、非正規労働化を加速化させた原因が、労働市場の供給側ではなく、需要側の変化にあることを裏付けている。企業側が労働費用を減らそうとし、「同一価値労働同一賃金」の原則を破っているのである。経済危機の中で、非正規雇用は、企業にとっては脱出口として、労働者にとっては陥穽として役立っているようだ。特に、若者たちには、非正規雇用が成人期への不可避な移行過程になっていく傾向が強まっている。

このように、労働の非正規化が進むなか、ごく短い間に、大勢の経済活動参加者たちが雇用上の地位変化を経験している。数多くの賃金労働者が失業者に転落し、多くの雇用者と自営業者たちも倒産や休業・廃業によって職を失っている。階層移動は、下向階層移動の特徴を帯びている<sup>(2)</sup>。特に中間階層の移動が注目に値する。

「韓国労働パネル」のデータによると、経済危機の直前、中間階層と労働階層の構成員のうち20%が失業者や非経済活動人口に転換しており、また雇用者や自営業者よりは非雇用賃金労働者の失業問題が深刻である（申クォンヨン・李シンギョン，2000: 162）。雇用体制の揺れにより、経済危機直前と経済危機以降との二つの時期において、同じ階層地位を維持

している人々の割合は78.6%に過ぎず、残り約22%は1年未満という短い期間に、他の階層へ移動したり、あるいは失業者になったりした。階層別にみると、雇用者や自営業者のうち90%が同じ階層であるのに対して、労働階層や中間階層の場合は、79.2%、57.7%のみが以前と同じ階層地位を維持するなど、被雇用者の階層移動が目立つ。特に中間階層の場合、階層地位維持率がもっとも低く、中間階層が大きく揺れていることを示唆している（申クォンヨン・李シンギョン、2000: 163）<sup>(3)</sup>。

また、1998年の調査時期に失業状態にあった人々の階層起源をみると、経済危機以前にもすでに失業者あるいは非経済活動人口であった人たちが半分以上を占めており、経済危機以降に失業者となった人たちは、労働階層出身(26.7%)、中間階層(13.6%)、自営業者(2.3%)の順となっている<sup>(4)</sup>。何より失業を経験した者の階層地位変化は注目に値する。1998年の調査時期に失業を一回でもしたものは、全体で1,264人に上る。これは階層ごとに異なり、雇用者と自営業者の場合は、6.7%のみが失業を経験したが、非雇用賃金労働者の場合は23.1%が失業を経験した（申クォンヨン・李シンギョン、2000: 163-4）。なかでも中間階層の場合が注目に値する。中間階層は労働階層とともに雇用者や自営業者と比べて、職を維持するより失う可能性が高いが、そのなかでも経済危機の直後に、中間階層の雇用不安がもっとも目立ち、中間階層の失業可能性は、所有階級である資本家やプチブルジョアと比べて10倍以上もあり、これは労働階層よりも高い数値である（申クォンヨン・李シンギョン、2000: 167）。

これは、サラリーマン層の不安定さを示しており、高度経済成長のなかで育まれてきた、サラリーマン指向主義の崩壊を意味することでもある。これが、普通のサラリーマンになって、終身雇用あるいは長期雇用とつながるライフコースを念頭においてきた数多くの若者にとって将来展望に対する不安材料になっている。



### 3. 青年層の失業問題

すでに述べたように、韓国では1997年の経済危機の以前まで、青年層の失業問題はあまり社会的争点にならなかった。完全雇用に近いとされる以前の状態でも全体の失業率に対して青年層の失業率が2倍を越え、全体失業者のうち60%以上を青年層が占めていたにもかかわらず、青年失業に対する特別な対策が設けられたことはなかった。労働市場で若者たちが経験する高い失業率と頻繁な職場移動は自分自身にふさわしい職を探していく過程として見なされていた。日本のような学校と労働市場との緊密な、あるいは組織的な社会装置は存在しない。職探しは個人に任せられていたのである。もちろん80年代初期の急速な高等教育の拡大と一般系の高校の拡大による高学歴化に対して、産業需要に応えられない教育制度のために青年層の労働力活用が不十分である、という問題提起は持続的になされていたが、青年層の失業問題は経済成長を通じて解決できると見なされてきた。

図1と図2から1990年代以降の韓国の青年失業率の変化は、全体失業率の変動と連動することがわかる。これは、すでに西欧の経験からよく言われてきたとおりである。つまり、青年層の失業率は、景気変動あるいは全体失業率に敏感に反応するのである。

図2からわかるように、韓国の青年層の失業率は、経済危機以前までは、日本と並んで低いレベルであった。これが、経済危機以降急上昇し、1998年には15%を超えるようになった（「経済活動人口調査」による最高値は98年12月の14.5%）。ところが、青年層の失業率は以前から全体の失業率をはるかに上回っていた。経済危機以前の1990年代半ばまでの全体の失業率は2.0%台に留まっていたにもかかわらず、15~19歳の年齢層の失業率は8~11%、20~24歳の場合は、6~8%、25~29歳の場合は、3~5%の高い失業率を見せていた。

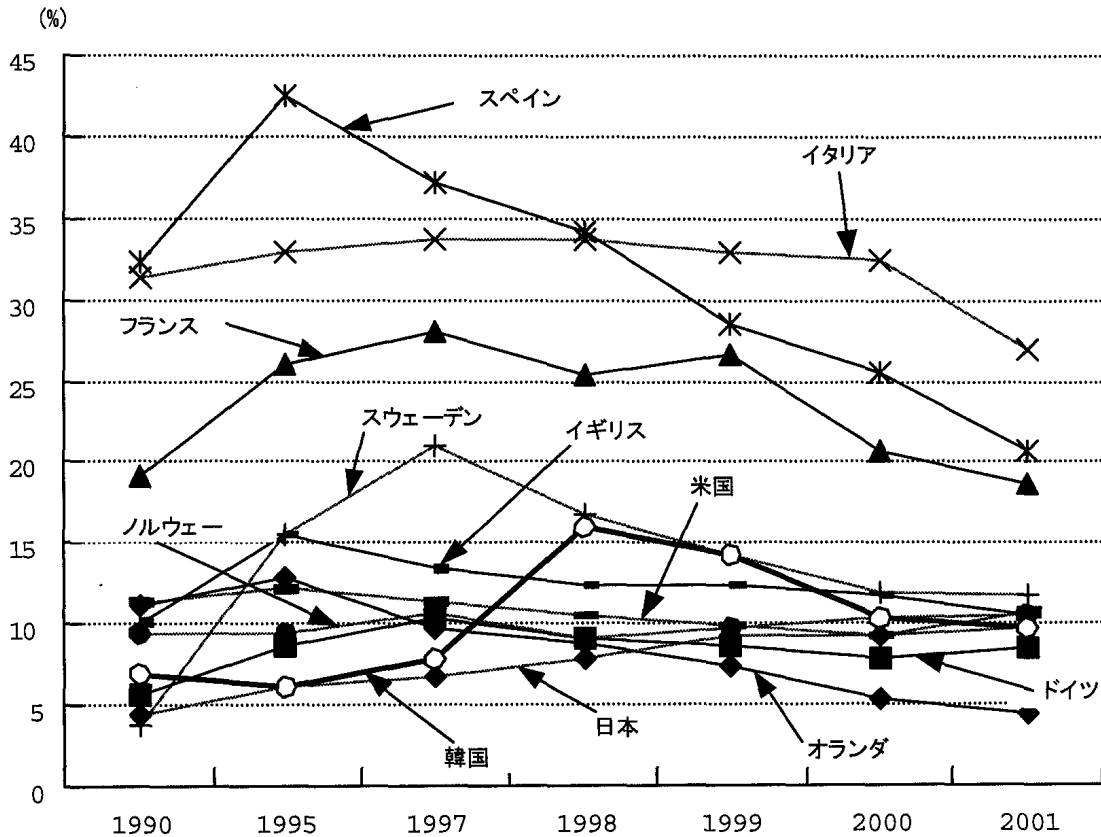


図 2: OECD 主要国家の青年失業率の推移 (90 年代以降)

資料: OECD Employment Outlook, 1996, 2001.

注 1: 青年の年齢は, アメリカ, イギリス, イタリア, ノルウェー, スペイン, スウェーデンが 16-24 歳, その他は 15-24 歳である.

注 2: 韓国の場合, 1995 年度数値は 1996 年度の数値

景気変動に対する青年失業率の敏感な反応は, 経済危機の直後現れた青年層失業率の推移から確認できる. 1998 年に 15~19 歳の青年層は, 前年度より 11.0% ポイントも上昇し 20.9% となり, 20~24 歳の青年層の場合も前年度の 2 倍を超える 14.8%, 25~29 歳の青年層の場合も, 9.3% に達した. 1999 年度は景気が急速に回復していったにもかかわらず, 高い失業率は続いた. 2000 年度には失業率は安定するものの, 青年層の失業者は依然として 374 千人に至る. この数値は, 2001 年になってもほとんど減っていない. 2002 年 6 月には 6.1% まで至るが, まだ経済危機直前の数値には至っていない (韓国統計庁, 2002.6). もっとも 1999 年後

半からの急速な景気回復によって青年失業問題は、ある程度緩和はしている。1999年の青年失業率は11.0%、2000年に7.7%、2001年に7.7%まで減った。しかし、青年失業率は全体失業率の2倍に至っており、全体失業者のうち43.9%を青年層が占めている（李ビョンヒ他、2000）。

これには、経済危機を通じた労働需要の抑制だけではなく、企業側の経歴労働者優先採用の傾向も影響している。経済危機に沿った労働需要の急減が新規学卒者に対する新規採用を凍結したのである。実際、上位30の財閥企業、公企業、金融企業などの主要企業における経歴職の選考傾向は、経済危機を通して鮮明に現れている。1996年、主要企業の採用者のうち新規学卒が65%、職歴のあるものが35%を占めていたが、経済危機後の2000年にはそれぞれ26%、74%に逆転している（李ビョンヒ他、2002: 3）。景気回復による労働需要の回復が新規学卒者よりも経歴者を中心に先立って生じており、青年層の労働供給と労働需要との間に深刻な乖離が発生しているのである。このことは、景気回復などによる需要牽引だけでは青年層の失業問題を全面的に解消できないことを意味する。したがって、青年層の失業や雇用の問題を需要不足による景気的かつ摩擦的なものではなく、構造的なものとして見なすのが妥当であり、その問題解決にあたっては短期的対策ではなく、「学校—労働市場」の移行過程全体に対する中長期的対策が設けられるべきだ、という主張（安ジュヨブ、2001；李ビョンヒ他、2000等）が説得力をもっている。

ところが、ここでいう構造的な問題は、何を意味するのか。それは曖昧のままである。にもかかわらず、経済学者たちは、直ちにその構造的な問題に対する方策を探り出し、教育と訓練の必要性を強調する（たとえば、李ビョンヒ他、2002）。しかし構造的問題を云々しても、結局は、1970年代から1980年代までイギリスやアメリカで頻繁になされていた「犠牲者責任論 (blaming-victims thesis)」(Griffin, 1993)のような結論にたどりつきかねない。そうした立場をさらに支えている概念が労働力の「遊休

化」である。

#### 4. 青年層の遊休化問題

近年、青年層の雇用問題が、失業率だけでは十分に語られないと指摘されている。消極的な求職活動、あるいは非求職活動といった非経済活動状態を考慮せず、単に積極的求職活動を施す失業や就業状態のみを考慮するのは適切ではない、という指摘である。つまり、非経済活動状態と失業の区分が曖昧であり、青年層は他の年齢層と異なって、求職活動の強度と範囲において差があり、常に職探しに参加しているとみなすべきだ、ということである。青年層の場合は、就業、失業、非経済活動という三つの状態ではなく、就業と未就業という二つの状態を考慮したほうがより適切という。そこで、労働市場への進入・離脱が活発な青年層の場合は、積極的な求職活動のみから青年雇用問題を測定することは限界があるということから、「学校—労働市場」の移行過程や青年層の雇用問題などを論じるときに、失業というより「遊休化」や「非在学遊休化 (out-of-school joblessness)」の概念が広く用いられている (OECD, 1999; Ryan, 2001)。

青年の失業あるいは未就業で表現される遊休化の持つ否定的なとして、未就業期間中の人的資本の減価償却、労働市場での定着性 (labor market attachment) の欠如による生涯所得の減少と低所得階層化、勤労所得課税対象及び税額減少による政府財政の損失、低所得層に対する社会安全網拡充による政府財政負担の増加、中長期的には生産可能曲線の萎縮などが経済学者たちによって指摘されている (李ビョンヒ他, 2002: 10)。

実は、青年失業問題の深刻化はすでに経済危機の以前にも報告されている。趙ウヒョンの研究 (1995) は、単に失業率だけではなく、非経済活動人口の中で事実上失業者である人口を推測する必要性を主張した。ここで提示されたのが、純粹非経済活動人口と事実上の失業者の概念である。経済危機以前に、すでに学校教育を受けていない青年層人口のうち、就業し

青年労働市場の変化がもたらした新たな選択への道

ていない青年は、たとえ、一時的就職活動をしていなくても、まさに事実上の失業者だということである<sup>(5)</sup>。

ここで、遊休化(out-of-school joblessness)を、総人口に対する失業者(unemployed)と非通学非経済活動(inactive)の総和の比率 [(失業者+非通学非経済活動)/人口] と定義し、経済危機以降の青年層の遊休化を計算してみると、表1のようになる。

青年遊休化率は、1997年の9.7%から経済危機以降急増し、1998年に13.6%、1999年に13.8%を記録し、その後2000年に12.2%、2001年に12.5%を記録している。このことから、青年層の遊休化問題が、持続的に生じる構造的・制度的な問題であり、高学歴化の進展にもかかわらず、産業需要に応じられない教育制度の問題が存続してきたことが問題点

表1 青年層の遊休化推移

		人口		就業		失業(A)		通学 非経済活動		非通学非 経済活動(B)		遊休化 (A+B)	
		規模	割合	規模	割合	規模	割合	規模	割合	規模	割合	規模	遊休化率
1997		9,379	100.0	4,088	43.6	283	3.0	4,379	46.7	629	6.7	912	9.7
1998		8,946	100.0	3,414	38.2	542	6.1	4,311	48.2	679	7.6	1,221	13.6
1999		8,817	100.0	3,353	38	482	5.5	4,251	48.2	732	8.3	1,214	13.8
2000	中卒以下	2,859	100.0	248	8.7	37	1.3	2,469	86.3	106	3.7	142	5.0
	高卒	4,359	100.0	2,115	48.5	203	4.6	1,558	35.7	484	11.1	687	15.8
	専門大卒以上	1,444	100.0	1,111	77.0	94	6.5	107	7.4	131	9.1	226	15.6
	合計	8,662	100.0	3,474	40.1	334	3.9	4,134	47.7	721	8.3	1,054	12.2
2001	中卒以下	2,669	100.0	204	7.7	32	1.2	2,324	87.1	109	4.1	141	5.3
	高卒	4,323	100.0	2,058	47.6	189	4.4	1,590	36.8	487	11.3	675	15.6
	専門大卒以上	1,452	100.0	1,122	77.3	98	6.7	93	6.4	138	9.5	236	16.3
	合計	8,444	100.0	3,384	40.1	319	3.8	4,007	47.5	734	8.7	1,053	12.5

資料：韓国統計庁、『経済活動人口調査』（李ビョンヒ他、2002: 5 から）

注：1) 割合は人口に対する割合

2) 遊休化率 = (失業者 + 非通学非経済活動) / 人口

3) 青年は男子 15～29 歳，女子 15～24 歳

として議論される(李ビョンヒ他, 2002: 4). 表1からわかるように, 専門大卒以上の方が中卒はもちろん高卒より遊休化率が高い. たしかに, 教育制度の問題は存在する. しかしそれを遊休化深化の原因と解釈するのは, 論理の飛躍である. 教育問題があるということが, 青年失業問題と教育問題との因果関係と解釈されている. これは, 青年雇用の問題を構造的な問題とみなしながら, その解決策として教育や訓練の必要性を強調する論理の仕組みと何ら変わりがないのである.

## 5. 見えざる不平等

「韓国労働パネル」調査が実施されて以降, 「学校-労働市場」の移行過程や青年雇用の問題が注目を集めているにもかかわらず, いまだそのメカニズムや実態は, 明確にされていない. 長期間にわたる分析が行われていないため, 多くの判断は留保されなければならない. たとえば, 青年労働市場の特徴を示す重要な指標になる未就業期間に関してもそうである. 全体青年のうち約21%にあたる青年たちが最終の学校卒業以前に就職が決まり, 「学校-労働市場」の移行過程で未就業状態を経験していない. その割合は, 女性が24%に対して, 男性が18%で, 女性の方が多少高い. そして女性の67%が卒業後6カ月以内に就業する反面, 男性の場合は50%のみが6カ月以内に初職を得る. 男性の場合は, 未就業期間が2年を超える割合も33%にのぼる. 通念とは異なって, 男性の未就業期間が女性より長い特徴が見られる. また, 女性の未就業からの脱出確率が男性より高い(李ビョンヒ他, 2002). こういった結果に関しては, いまだ進んだ分析は見当たらない. ただし, いえるのは, こうした結果が女性たちの立場が有利であることを意味するものではないということである.

学歴別では, 教育終了以前に職を確保する割合は専門大卒(日本の短期大学に当たる)が23%でもっとも高く, 次に高卒以下が21%, 大卒以上が20%を見せている(李ビョンヒ他, 2002). とはいえ, 学歴別の差

はわずかである。学卒者の教育終了以前の職確保率も予想とは違って経済危機以前とあまり差が見られない。これは経済危機以降のインターンシップ制度の導入によって若者たちが非正規労働力化している等の状態で説明できるかもしれないが、いずれにせよ、短期間にわたるパネル調査からは不平等の問題がつかみにくいことがわかる。

次に、頻繁な職業移動などの青年たちの労働市場での初期経験は、以降の労働経験やキャリアにどのような影響を与えるのか。職業移動者の初職での労働期間の分布を見ると、青年たちの半分以上が初職を獲得した後、1年以内に仕事をやめる。また職場移動によって、非正規職の割合はやや減少ぶりを見せるが、職場移動が地位の上昇へとつながる証拠は見当たらない。学校を最終的に終えた後、職業世界への定着過程で、労働市場の経験が後の賃金に有意な負の影響を与えている。これは、キャリア初期の頻繁な労働移動がよりよい仕事を獲得する賃金追求過程ではないことを意味する。また、当然ながら卒業後、職場へ移行する期間が長ければ長いほど、後の賃金水準に負の影響を与える（李ビョンヒ他，2002: 42-49）。これに対して経済学者たちは、学校卒業後の未就業が長期化すればするほど、就業経験を通じた人的資源の蓄積が妨げられ、持続的に否定的な影響を及ぼすと解釈する。そして、キャリア開発を伴わない短期的な仕事提供だけでは、青年失業を緩和することが難しいことを示唆した上で、職業訓練の必要性を強調する（李ビョンヒ他，2002）。しかし、根本的な問題は学歴による序列化にある。

経済危機以前と以降の賃金の差を学歴別にみると、まず4年制大学の経済的効果は非常に高いが、専門大学の経済的効果には大きく変化が見られる。専門大学の場合、35歳以上のグループでは、非常に高い経済効果が見られるが、35歳未満のグループでは、その経済的効果が大きく落ちる。35歳未満のグループの賃金では、高卒よりわずか10%しか高くない。これは、専門大学の量的成長が招いた結果と見られる。また、高等学

校系列と専門大学や4年制大学の専攻による賃金プレミアムが見られない。専攻や系列による専門知識と教育内容がまったく違うにもかかわらず、専攻別には有意な差が見られない(李ビョンヒ他, 2002: 109-110)。これは、企業や政府機関が専門知識や教育を必要とせず、一般的な知識を好む傾向が高いからだと考えられる<sup>(6)</sup>。

目立つのは、名門大学の賃金プレミアムが大きいことである。この名門大学効果は35歳以上のグループにおいても35歳未満のグループにおいても著しく現れる(李ビョンヒ他, 2002: 112)。高等教育の急速な拡大が経済的な不平等を減らしているとは考えにくい。

韓国の青少年たちは他の国と比べて学校から職場への移行時間が長いと言われている。入学成績を中心に構造化された大学序列化も、学校から職場への移行を長期化させた重要な原因である。軍の入隊と、高学歴化と名門大学に対する熱望が移行過程を長期化させている。名門大学のプレミアムが明確に作動している限り、移行過程の長期化はやむを得ないかもしれない。それゆえに、青年たちの人的資本を高めようとする職業訓練の有効性は問われるのである。職業訓練による人的資本の蓄積を云々するのは、結局序列化した学歴社会の構造的な問題を隠蔽しかねない。

## 6. 広がる若者たちのシステム脱出傾向

危機が直ちにライフスタイルの変化とはつながるわけではない。危機に対する積極的な認識を伴わない限り、新たなライフスタイルの変化は訪れてこない。しかしIMFからの救済金融支援を余儀なくされるにつれ、‘状況認識’は大きく変わった。経済成長はもはや持続できず、さらに経済が悪化することもありうると思知らされた。これによって開発独裁的な生産主義が生み出したライフスタイルの良さは失われ始めた。成長神話の崩れにつれ、大量生産体制が生み出した生き方から逃れようとする人びとが増えている。一応は貧困の問題が解決されたことによって、経済に傾いて



営まれてきた近代化を社会文化的近代化に変え、労働空間に入り込まれた生活空間を取り戻そうとする動きが若い世代の間で起こりはじめた。

しかしその変化は、今までの計量的研究ではあまり明らかではない。というより、そちらには経済学的関心が向けられてこなかったと言ったほうがよいだろう。その中で、経済危機以降の若者の就業行動や職業観の変化を明らかにしたひとつのインタビュー調査が行われた（趙ヘジョン・厳ギホ，1999）。大卒新入社員たちに「職場脱出」を図ろうとする傾向が見られる。彼/彼女らは、労働時間や強度の強化から重圧感を感じながら、経済危機の責任者である企業が、「ダウンサイジング」や「ピクディル」などの規模の問題を挙げ、もっぱらリストラのみを目を向けているうち、企業は相変わらず権威的で、強制動員式であることなどに気づきはじめてきた。

ところが、こうした傾向は学歴資本や文化資本の豊かなものに限られている。学歴資本が高いほど自発的な機会を作り、その機会を投資する自信を持つ反面、学歴資本が低ければ低いほど、自ら価値や能力を低く評価しながら、制限する傾向がある。これは、たしかに学歴序列化に沿った流れであるが、一昔のとは異なって、社会的に有利である学歴上位グループが自ら同質的なライフスタイルの大量生産システムである企業社会から脱出を図っている。依然として大手企業に入って安定的な人生を望んでいるものが多数であるとはいえ、「職場に入ると死ぬ」という意識が高まっている（趙ヘジョン・厳ギホ，1999: 108）。

前の世代が、学校での経験以外の経験が少なかったのに対して、この世代は、学校外での経験が豊かである。IMF 危機の経験の中で、いわゆる「失業世代」と名づけられた彼/彼女らは、動員された国民になることを強いる古臭い大量生産体制に組み込まれ、いずれ消耗品になってしまうだろうという強い疑いを持っている（趙ヘジョン・厳ギホ，1999: 107）。もちろん若者たちの自発的な動きはまだわずかである。しかしそうした動

きに魅力を感じる人々が徐々に増えているに違いない。

釜山地域の大卒見込み者を対象とした釜山地方労働庁の調査(2002)によると、48.1%が「好きな仕事なら、正規職でなくても就業する」と答えた。性別では、「正規職でなくても就業する」と答えた男性が32.7%であるに対して、女性が61.4%である。これは、新しいライフスタイルを望んでいるものが、学歴上位グループに限らず広がっていることを見せてくれる。正規職にこだわらないものが男性より女性の方に多いというのは、「正規職は男のもの」という現実的な制限やジェンダー規範が影響したものと考えられるが、良かれ悪かれそれが若い女性たちの新しいライフスタイル追求を促していると推測できる。またこの調査によると、企業の採用にあたって、「地方大学出身が差別されると思う」と答えたものが77.8%をもあつた。これは、すでに述べた学歴上位グループとの違いを見せている。つまり、地方大学出身者たちのシステム脱出傾向は、採用上の差別によるものである。

このように学歴序列によってシステム脱出の理由は異なるものの、若者たちを中心として、既存のシステムに逆らい、新しいライフスタイルを求める傾向が広がっていることが確認される。

## 7. 終わりに

1997年の経済危機以降、新自由主義を基にした‘トップダウン型構造改革’が急速に断行された。新自由主義体制への転換は、職を失った人びとに長い恐怖の時間を与えた。若い世代には、失業世代というラベルが貼り付けられた。さらに、急変した労働市場に対する心構えのない若い世代を戸惑わせた。無限の競争と効率性を強調する新自由主義は、経済危機を通して急速に蔓延している。もはや大学を卒業しても保障されることは少なくなった。

現在、様々な経済指標が回復したと知らされているが、追い込まれ、防

御的姿勢でいる人々は依然として少なくない。とはいえ、価値観や態度を変え、自らのライフスタイルを変えようとする動きも強くなっている。そうした動きはまだ個別的なことであり、量的に測定できるほどではないかもしれないが、こういう動きが既存のシステムからの脱出や新しいシステム形成への踏み台になりそうな、社会文化的意味を持つということを見逃してはいけない。

青年労働市場や青年雇用が問題化され、失業率や遊休化問題といった指標があげられる際、正常とされる「学校－労働市場」の移行過程が前提とされる。そして崩れたその移行システムを復元するために、もっぱら青年たちの職業教育や訓練が求められている。しかし労働市場が不平等な構造を保ちながらも、人々の意識の変化をもたらしているのも見逃してはいけない。今韓国社会では、再び同質的な移行パターンを求めるか、それとも多様な移行パターンが認められるヘテロ社会への移行パターンをもとめるか、という選択の岐路に立たされている。

いずれ、景気が完全に回復すると、もう一度完全雇用の時代がやってくるかもしれない。そうなると、青年労働市場の問題は再び人々の関心から消え去っていき、教育が労働市場へうまく反応かつ対応していると思なされるかもしれない。しかし経済危機の教訓は、経済回復がたどりつく終点ではないことを思いさせてくれたのである。

—注—

- <sup>1</sup> 留保賃金 (Reservation Wage) とは、働いてもいいと考える最低限の賃金を意味する。既婚女性や高齢者では、世帯所得と関係がある。
- <sup>2</sup> 比較的に高い失業率を経験したイギリスの場合、下向階級移動の傾向が増加した際、その下向移動がもっとも著しかった階級は製造業の職賃金労働者であった (Goldthorpe, 1987: 270)。
- <sup>3</sup> ただし、この結果は、1次年度の「韓国労働パネル」資料の分析であるがゆえに、慎重な解釈が必要である。
- <sup>4</sup> ここで中間階級は、立法公務員、高位職職員及び管理者、専門家、技術者及び準専門家を指し、労働階級は、中間階級にあたる職業以外のすべての職業を指す。

- <sup>5</sup> 玄田有史(2001)は、「労働力調査特別調査」のデータから、2001年2月の時点で、日本の非労働力（就業者でも完全失業者でもない人すべてを表す）が4,162万人にのぼり、これは15歳以上の人口全体に対して38.4%を占める数値であることを指摘する。「失業者」とイメージしがちな職を求める人々の多くが、実際には失業者ではなく、非労働力というグループにカウントされている。つまり、こういう人々は報道される「失業者」には含まれない。P. リアン(Ryan, 2001)によると、日本において、16-19歳の場合、1987年と1997年の失業率がそれぞれ1.6%, 1.9%であったのに対し、遊休化率はそれぞれ2.8%, 3.4%であった。20-24歳の場合、1987年と1997年の失業率がそれぞれ2.8%, 3.4%であったのに対し、遊休化率はそれぞれ4.5%, 6.5%であった。遊休化率が失業率より1.2~1.8倍まで高く、低年齢の方が遊休化率が高いことや、1987年より1997年の遊休化率が高いことがわかる。
- <sup>6</sup> これは、日本の場合と類似している。乾は、『日本の教育と企業社会』(1990)で、1960年代高等経済成長期を通して日本社会の中で、「能力主義的多様化」が進められていたにもかかわらず、職業選抜の際、「抽象的一般的能力」が高く評価され、結局一元的な能力主義が定着し、そのなかで学歴の一元的な序列化が形成したと主張している。

#### 参考文献一覧

- 南ジェリヤン・金テギ「非正規職, 架橋(bridge)인가 陥穽(trap)인가?」韓国労働経済学会『労働経済論集』第23巻 pp. 127-151, 2000.
- 方ハナム・金キホン「機회의 不平等: 高等教育機계에 있어서 社会階層別 不平等의 分析」韓国労働研究院・韓国労働経済学会, 第3回韓国労働페널 学術大会, 2001.
- 釜山地方労働庁「就業準備 및 求職活動」, 2002.
- 申クォンヨン・李ジョンギョン「IMF 經濟危機下에서의 階級과 失業」韓国労働経済学会『労働経済論集』第23巻 pp. 155~172, 2000.
- 安ジュヨブ「正規勤勞와 非正規勤勞와 賃金格差」韓国労働経済学会, 『労働経済論集』第24巻 pp. 67~96, 2001.
- 李ジョンヒ・安ジュヨブ・鄭ジョンウユ・張スジョン・洪ソヨン『학교로부터 労働市場으로 移行実態의 政策課題』ソウル: 韓国労働研究院, 2002.
- 李ジョンギウ「学校-職業移行에 있어서 社会的 資本과 職業探索의 効果」韓国労働研究院・韓国労働経済学会, 第3回韓国労働페널 学術大会, 2001.
- 趙ウジョン「青年層労働者の 雇用問題의 失業確率의 決定要因分析」韓国労働経済学会『労働経済論集』第18巻 pp. 107~128, 1995.
- 趙ヘジョン・嚴ギホ「IMF以降 라이프스타일의 变化에 대한 研究-高學歷

青年労働市場の変化がもたらした新たな選択への道

- 青年世代들의 ‘体制脱出’을 中心으로」『社会発展研究』第5号. 社会発展研究所. 延世大学校, 1999.
- 韓国統計庁『經濟活動人口調査』, 1980～2002.
- 韓国統計庁『雇用動向』, 2002.10.
- 韓国統計庁『經濟活動人口 青年層 付加調査 結果』, 2002.6.
- 韓ジュン・張ジョン「正規/非正規轉換을 中心으로 본 就業力과 生涯過程」  
韓国労働經濟学会『労働經濟論集』第23卷 pp. 33～53, 2000.
- 乾章夫『日本の教育と企業社会』大月書店, 1990.
- 玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論社, 2001.
- Griffin, C. *Representations of Youth : the Study of Youth and Adolescence in Britain and America*. Polity Press, 1993.
- OECD: *Employment Outlook*, Paris, 1996.
- OECD: *Employment Outlook*, Paris, 2000.
- OECD: *Preparing Youth for the 21st Century*, 1999.
- Ryan, P. The school-to-Work Transition : A Cross-National Perspective, *Journal of Economic Literature*, Vol. 39, pp. 34～92, 2001.